令和8年度予算編成について

昨日、「令和8年度予算編成方針」を各部局長に通知し、新年度当初予算編成作業を本格的 に開始した。

1 予算編成の基本的な考え方

○本市ではこれまで、総合計画基本構想で掲げた「市民創造都市 高岡」の実現に向け、総合 計画第4次基本計画において、総合戦略をリーディングプロジェクトとした「まち」「ひと」 「しごと」づくりに戦略的に取り組んできた。

総合計画基本構想および第4次基本計画の最終年度にあたる令和8年度は、令和9年度から10年間の高岡の羅針盤となる、新たな総合計画の策定に向けて取り組む年である。

- ○本市が取り組むべき最優先課題は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興である。令和6年3月に策定した「復旧・復興ロードマップ」に基づいて取組を進めることはもとより、市民の皆様の理解と協力を得られるよう、共に復興に向けたアイデアを練っていくため復興会議を立ち上げ、これまで以上に被災地域の方々との対話を重視しながら、一日も早い復旧・復興を推し進める。
- ○人口減少社会において、多様化・複雑化する地域課題に迅速かつ適切に対応し、将来にわたって持続可能な市政運営を行っていくためには、変化を恐れず不断にチェンジする姿勢を持ち、行動し、変革することが必要である。

そのためには、市民の皆様の理解や共鳴を得ることが不可欠であり、対話や情報発信を重 視して施策を進めていく。

- ○既存事業については、その進捗や効果を確認しながら、効果が表れている事業については、 その取組みがより良い効果を生むよう改善を図っていく。
 - 一方、課題が生じている事業については、原因を探り、時にはその事業の終了を検討する という決断も必要となる。

特に新たな施設整備など大型投資を伴う事業については、市民の皆様との対話や丁寧な議論等のプロセスを十分に踏まえたうえで検討を進めていく。

○これらを推進するため、震災からの復旧・復興を進めながらも、将来にわたって健全な財 政運営を持続するとともに、「住みたいまち 高岡」の実現に向け、市民の皆様からお預か りした税金の使い道については、市民をいちばんに考え、市民のために使うという意識を 強く持って予算編成を進める。

2 令和8年度予算編成のポイント

令和6年能登半島地震からの復旧・復興を官民一体となって進めている状況にあって、物 価高騰や不安定な国際情勢等、本市を取り巻く環境はますます不透明感を増している。

また、人口減少が今後も継続する現状を鑑みれば、市税をはじめとする自主財源が大幅に増加することは見込めない。

このような状況を踏まえ、持続可能な財政運営を行っていくためには、大型施設整備事業等の在り方の検討をはじめ、事務事業の見直しにより費用対効果を高めるよう徹底的に知恵を絞ることや公債費負担を軽減するなど、あらゆる手段を講じていかなければならない。

これらの行財政改革を不断に行いながら、<u>震災復興を最優先</u>としつつ、<u>税金の使い方のチェンジ</u>を図り、「住みたいまち 高岡」の実現に向けた予算を編成する。

○「税金の使い方のチェンジ」を意識した予算編成

(1) 対話や議論等のプロセスを重視した予算

市民が支え合い、よりよい社会を築くための原資である税金は、市民をいちばんに考え、「住みたいまち 高岡」の実現のために使わなければならない。このことから特に新たな施設整備等の大型事業については、市民との対話や丁寧な議論等のプロセスを十分に踏まえたうえで予算化するものとする。

(2) 事業の見直しと業務改善

限りある自主財源等はより有効に活用しなくてはならない。既存事業の進捗状況や成果・ 課題を把握し、効果が認められない事業については終了を検討するなど、事業の選択と集 中、効果の拡大・促進に取り組む。

また、全ての部署で、職員の業務に対する気づきや疑問に対し、職員が主体となって業務改善に取り組み、徹底的に事業を見直し、効率的かつ効果的な市政運営を図る必要がある。ついては、全ての職員がこの意識をもって新年度予算編成に臨むものとする。

(3) 予算要求特別枠の設定

- ①「復旧・復興推進枠」
 - 一日も早い震災からの復旧・復興を推進する事業提案を募る。

当該特別枠の要求にあたっては「復旧・復興の推進に資する事業であり、市民との対話など様々な手法を通じて、市民のニーズを把握している」ことを重視する。

②「チェンジたかおか枠」

人口減少社会に対応した持続可能な市政運営を推進するための新規事業や課題解決 に挑戦する事業提案を募る。

多様化・複雑化する地域課題に迅速かつ柔軟に対応し、市民の理解や共鳴を得るためのプロセスを重視しながら、「住みたいまち 高岡」の実現を目指す。

また、以下の事項等を要求資料に明示したうえで提案すること。

- 「チェンジ後の将来像が示されていること」
- 「現状と課題について十分な把握と考察がなされていること」
- ・「KPI (重要業績評価指標) 等数値目標による効果の検証が可能であること (事業終期が設定されていること)

なお、「チェンジたかおか枠」の財源については、歳入確保も含めた事業改善・見直 しにより捻出することを原則とする。

[参考:予算編成日程]

10月1日(水) 予算編成方針記者発表・予算要求開始

11月上旬 予算要求書の提出〆切

2月中旬 予算(案)の発表